連結貸借対照表

〔 2019年3月31日現在 〕

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	2,712,168	流動負債	437,287
現金及び預金	2,006,521	営業未払金	181,894
営業未収入金	180,694	1年以内返済予定の長期借入金	10,600
商品	59,339	未払金	58,044
貯蔵品	1,554	未払費用	29,244
前払費用	5,395	未払法人税等	64,778
未収消費税等	414,023	前受金	51,536
その他	44,638	賞与引当金	16,438
		その他	24,749
固定資産	7,266,536		
有形固定資産	2,388,086	固定負債	1,287,119
建物	1,996,732	長期借入金	1,100,000
構築物	104,819	受入敷金保証金	56,869
機械装置	10,753	退職給付引当金	130,249
車輌運搬具	88,322		
工具器具備品	129,127	負 債 合 計	1,724,406
建設仮勘定	58,330		
無形固定資産	4,799,685	<純資産の部>	
公共施設等運営権	4,678,528	株主資本	8,254,297
公共施設等運営権更新投資	110,566	資本金	8,277,000
商標権	1,745	利益剰余金	△ 22,702
ソフトウエア	8,480		
その他	364	純 資 産 合 計	8,254,297
投資その他の資産	78,763		
差入敷金保証金	682		
繰延税金資産	78,081		
資 産 合 計	9,978,704	負債・純資産合計	9,978,704

連結損益計算書

2018年4月1日から 2019年3月31日まで

(単位:千円)

	科目 金額							
売	上	 高						2,224,595
売	— <u>—</u> 上			——				1,905,809
	5		上	総	利		益	318,786
販	売 費 🧷	及び-	一般:	管 理	費			848,961
	r E	営	業		損		失	530,174
営	業	外収	益					23,469
	Ę	受	取		利		息	13
	Ž	7		の			他	23,455
営	業	外費	用					252
	5	支	払		利		息	206
		固定	資	産	除	却	損	46
	¥	径	常		損		失	506,957
	Ŧ	说 金 等	爭調團	整前	当 期	純拍	員失	506,957
	À	去人税.	、住民	民税及	なび事	業稅		71,422
).	去人税	等調團					1,673
	<u> </u>	当 :	期	純	損		失	580,053
	親	会社株	主に	帰属で	する当	期糾	損失	580,053

連結株主資本等変動計算書

2018年4月1日から 2019年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本			純資産
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	合計
当期首残高	8,277,000	557,350	8,834,350	8,834,350
連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△ 580,053	△ 580,053	△ 580,053
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 580,053	△ 580,053	△ 580,053
当期末残高	8,277,000	△ 22,702	8,254,297	8,254,297

連結注記表

- 1. 記載金額は千円未満切り捨てで表示しております。
- 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記
 - (1)連結の範囲に関する事項
 - ① 連結子会社の数 1社
 - ② 連結子会社の名称 高松空港ビル株式会社
 - (2)会計方針に関する事項
 - ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・ 先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿

価切下げの方法によって算出)を採用しております。

貯蔵品・・・・・・・ 最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ

の方法によって算出)を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・ 主として定率法(ただし、建物付属設備及び構築物については、定額法)を

採用しております。

無形固定資産・・・・ 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)について

は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用・・・・ 均等償却によっております。

③ 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当

事業年度に負担する額を計上しております。

- (3) その他の連結計算書類の作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
 - ② 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 3. 連結貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,280,675 千円
 - (2) 資産除去債務に関する注記

当社は、国土交通省大阪航空局が管理する国有財産に関する国有財産使用許可に基づき、当社が使用する使用許可物件(土地)の返還時に、当社が所有する旅客ターミナルビル等を撤去する原状回復義務を有してお

ります。

しかし、旅客ターミナルビル等は、公共性の高い施設であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	期首株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数(株)	末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,277	_	_	8,277
合 計	8,277	_	_	8,277

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。 長期借入金の使途は設備資金であり、支払利息の金利は固定であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
現金及び預金	2,006,521	2,006,521	_
1年以内返済予定の長期借入金	(10,600)	(10,600)	_
長期借入金	(1,100,000)	(1,062,964)	△37,035

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに1年内返済予定の長期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定 しております。

- 6. 賃貸借等不動産に関する注記
 - (1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、香川県高松市において、賃貸用の旅客ターミナルビル、附属棟及び貨物ターミナルビルを有しております。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
(千円)	(千円)
1,996,732	1,990,000

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- (注2) 連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- 7. 1株当たり情報に関する注記
 - (1) 1株当たり純資産額 997,257円16銭(2) 1株当たり当期純損失 70,080円16銭
- 8. 重要な後発事象に関する注記 該当事項はありません。
- 9. 公共施設等運営事業に関する注記
 - (1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要
 - ① 事業名称 高松空港特定運営事業等
 - ② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類 (名称) 高松空港

所在地 香川県高松市香南町岡 1312 番地 7

(種類) 空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

- ③ 運営権対価の支出方法運営権取得時に全額を支払っております。
- ④ 運営権設定期間2017年10月1日~2032年9月30日
- ⑤ 残存する運営権設定期間2019年4月1日~2032年9月30日
- (2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産 に記載の通りであります。

- (3) 更新投資に係る事項
 - ① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期	
駐車場利便性向上・容量拡大	2020年3月期	

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を、資産 として計上しております。

- ③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法 重要な会計方針に係る事項「(2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。
- ④ 翌連結会計年度以降に実施すると見込まれる更新投資のうち、資本的支出に該当する部分の内容及びその金額

主な更新投資の内容	予定金額	
駐車場利便性向上・容量拡大	約 1,000,000 千円	